

「京都市スーパーテクノロジー構想について」

京都市スーパーテクノロジー構想について

白須 正 氏（京都市産業観光局スーパーテクノロジー推進室長）

去る7月12日（金）、保養所きよみずにおきまして、第1回例会が開催されました。依然として厳しい経済状況が続く中、いままさに京都のベンチャー企業のものづくりの姿勢が問われています。そこで今回は、京都の優れた技術、技能、ビジネスモデルなど多様な資源の融合により、ものづくり都市・京都の活性化を目指す「京都市スーパーテクノロジー構想」について、推進室長の白須氏からお話を伺いました。



白須 正 氏・プロフィール

昭和53年に京都市役所に入庁。経済局（現産業観光局）商工課で3年間、近代産業の育成振興に奔走。その後、企画調整局都市政策課担当係長、介護保険準備室担当課長、総合企画局政策調整課長等を経て、今年4月に京都市産業観光局スーパーテクノロジー推進室長に就任。ものづくりを中心とした京都経済の活性化に尽力している。

繊維産業の地盤沈下が京都経済を直撃

現在、京都経済を取り巻く状況は大変厳しいものがあります。いままから30年前の京都市民一人あたりの年間平均所得は約68万円（全国平均52万円）と高い水準にありましたが、平成11年度の調査では約287万円（全国平均301万円）と、全国に比べて低くなっています。また、京都市の法人市民税は、平成元年のピーク時は500億円もありましたが、最近では290億円にまで落ち込んでいます。

こうした京都経済低迷の一つの要因として、伝統産業の不振や商業の伸び悩み、特に基幹産業である繊維産業の地盤沈下が考えられます。例えば、繊維産業でいうと、工業製品の出荷額に占める繊維比率は、昭和50年のデータを見ると約30%、従業員比率も約40%でしたが、現在は出荷額で7.1%、従業者数では19%という値になっています。これらのことから、繊維産業を中心に伝統産業そのものが厳しい環境に置かれているのがお分かりだと思います。

スーパーテクノロジー構想が経済再生の切り札

京都市ではこうした状況を踏まえ、「ものづくり」振興を切り口に、行政・産業界・学界が一体となって京都の活性化を図っていくと、平成7年3月に「京都市産業振興ビジョン」を策定しました。これまでにベンチャー企業目利き委員会の設立や企業立地総合支援、またデジタルアーカイブ事業や起業家学校の開校などさまざまな産業振興施策に取り組み、一定の成果を上げることができたと思います。しかしその一方で、経済のグローバル化やIT革命の進展などにより、社会経済状況の大きな転換期を迎えたいま、ものづくりを中心とした新たなビジョンの見直しが必要となってきました。こうして今年3月に、新たに策定されたのが「京都市スーパーテクノロジー構想」です。

すでに京都市では、5000万人観光都市を掲げた「観光振興推進計画」、都市農業を中心とする農林業の発展施策を明らかにした「農林行政基本方針」など、それぞれの分野別に具体的なビジョンや計画を持っていますが、これらをかみ合わせながら、相互につながりのある産業を振興させていく「産業連関都市」の構築を目指しています。

このスーパーテクノロジー構想の理念ですが、一つ目には京都らしさを生かすということが挙げられます。京都には伝統産業から先端産業までの厚みがあり、また大学や産業支援機関なども数多く集積しています。これは他都市にはない魅力といえるでしょう。もう一つは、これまでの蓄積の中にバイオやナノやITといった新しい要素を融合させて、世界に通用するようなオンリーワンの技術や競争力を目指していくということです。その一方で、市民生活や社会情勢に配慮したものづくり、環境調和型社会・長寿社会への適応なども大切な視点だと考えています。

京都らしさを生かした地域クラスターの構築

京都市では、スーパーテクノロジー構想の具体的な施策について5つの柱を考えています。まず最初の柱は「創業・新事業創出、第二創業への支援」です。次代を担う起業家精神旺盛な人材を育成していくために、京都起業家学校の開校やベンチャー企業目利き委員会の運営、またスタートアップ期の企業などに対して、研究開発スペースや賃貸工場などのインキュベーター施設（VIL、VIF）の整備などに取り組んでいます。そのほか、第二創業を目指す企業支援や地域プラットフォーム事業、企業の発展段階に応じた支援体制なども充実させていきます。最終的に、京都でスタートした企業が、京都の地で上場していただけたらと考えています。

2つ目の柱の一つは「魅力ある立地環境の整備」です。京都らしさを生かした地域密着型の開発を目指していますが、その一つのモデル事例が下京区にある京都リサーチパークだといえるでしょう。現在、ASTEMや京都産業21、京都市工業試験場などが集積する、全国でも指折りの新事業・新産業創造地区となっています。京都市ではさらに民間の知恵やノウハウを活用しながら、新事業・新産業を創造するための支援拠点にしていきたいと考えています。

もう一つは、「桂イノベーションパーク構想」の推進です。これは西京区御陵地区に建設されている京都大学桂キャンパスに隣接する地区を一大アカデミックゾーンと位置づけ、大学機関と連携した研究開発型企業の創造集積を目指していくというものです。文部科学省が募集した「知的クラスター創成事業」の対象地域として、全国30か所の中から「京都ナノテク事業創成クラスター」が採択されており、今後は桂イノベーションパークを中心に、京都工芸繊維大学や立命館大学などと一緒に新しいクラスターを構築していくという動きを進めています。そのほか、十条駅以南の油小路沿道を中心とする高度集積地区の整備・開発、京都駅南口周辺地区や市街地西部工業地域の再開発など、産業振興拠点づくりのネットワークを形成していきたいと考えています。

バイオ産業を新世紀の柱の一つに

3番目の柱として「新規成長分野への支援」を掲げていますが、これについてはITを活用した産業振興や知的クラスター創成事業などのほか、この6月から新たに「京都バイオシティ構想」を推進しています。これは産学公連携のもとに、バイオ産業を新世紀の京都を支える大きな柱に据えようという構想で、その手はじめとして月桂冠の旧酒蔵を活用したインキュベーター施設を、バイオインフォマテックス（生命情報産業）分野の創業者や中小企業に無償で開放する「京都市酒蔵バイオVIL」を実施しています。また、京都リサーチパークでもケミカルラボを5室設けて、新しいバイオ産業の振興を図っていくという取り組みを進めています。

4番目の柱である「産学公の連携促進」ですが、いま大学の門戸は非常に大きく開かれています。すべての大学にリエゾンオフィスや地域共同研究センターなどが設けられており、企業を積極的に受け入れる体制が整いつつあります。京都市としても知的クラスター創成事業や、経済産業省が行っている産業クラスター計画などを視野に入れながら、新産業創出に結びつくシステムを構築していきたいですね。ただ、産学連携については、大学側も企業からいると学びたいと考えているので、技術の蓄積が少ない企業が一から参加するのは難しいかもしれません。そうした企業のために、今後は産学連携に向けた研究も順次設けていく予定です。



伝統産業の新たな展開を模索

最後の柱は「伝統産業の新たな展開」です。繊維産業をはじめとする伝統産業は京都市の基幹産業であり、その振興は経済活性化にとって必要不可欠です。京ものブランド町家工房事業や繊維産業振興センターの整備などを進めていきますが、いままでの伝統産業のあり方を見つめ直して、その資源を有効に活用すれば、これまでにはなかった新しい展開ができるのではないかと考えています。

京都市スーパーテクノロジー構想についての概要を駆け足で説明してきましたが、私どもの推進室では今後3年間で何とか道筋をつけていきたいと思っています。具体的には、開業率を10%にする、大学発ベンチャー企業の数を200社にする、目利き委員会Aランク認定企業を100社にするなど、構想の推進を通じて達成すべき具体的な数値目標を掲げながら、ものづくり都市・京都の活性化と振興につなげていくことにしています。KVBCのみなさんは、これから新たな技術開発に取り組んでいくという意欲をお持ちの方ばかりですので、積極的にこの構想にご参加いただきたいと思います。また第二創業につきましても、さまざまな施策を実行していきますので、ぜひご協力をお願いしたいと思います。



□

□

□